



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6619 URL <https://w-scope.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 元根
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大内 秀雄 (TEL) 03-6432-5320
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	32,444	59.6	5,227	—	7,102	—	3,690	—
2021年12月期第3四半期	20,329	71.5	422	—	△3,344	—	△3,486	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 8,709百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 △3,438百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	67.37	65.84
2021年12月期第3四半期	△68.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	133,855	108,075	35.7	865.52
2021年12月期	83,366	50,433	36.7	561.43

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 47,725百万円 2021年12月期 30,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	46.8	7,000	268.8	8,600	—	4,100	—	74.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	55,140,600株	2021年12月期	54,461,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	302株	2021年12月期	302株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	54,782,814株	2021年12月期3Q	51,092,869株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2022年11月14日(月)に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための改善策	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(企業結合等関係)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
(1) 販売の状況	11
(2) 設備投資の予想値	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は回復基調にあるものの、物価上昇圧力を背景に米国をはじめとした各国での金融引き締めにより景気下振れリスクの顕在化による景気回復ペースの鈍化が懸念されています。一方、当社事業に影響の大きいEV市場に関しては、自動車業界全体で部品不足が続いている中でもEVの生産・販売の優先順位が上がっていることから、好調な受注に対応すべく生産が進んでいます。

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業においては、欧米を中心とした景気回復の基調とEV市場の安定成長に支えられ、当第3四半期連結会計期間の販売数量は主要顧客の需要は計画通りの増加となりました。その結果、車載用電池向けの売上高は15,447百万円となり前年同期比41.5%の増加となりました。また、民生用途も電動工具、コードレス家電およびE-Bike用途のハイエンド電池向けの需要は安定しており、売上高は16,996百万円となり前年同期比80.3%増加して推移しております。これらの要因により当第3四半期連結売上高は32,444百万円となり、前年同期比12,114百万円(同59.6%増)の増収となりました。

顧客別には、韓国顧客に対して車載用電池向け及び民生向け需要が引き続き増加しており、売上高は31,125百万円となり、前年同期比11,601百万円(同59.4%増)の増収となりました。

営業利益に関しては、売上高が前年同期比12,114百万円の増収となった一方で、販売数量の増加に伴い原材料費1,624百万円、減価償却費1,311百万円、人件費1,063百万円など、売上原価等の費用が前年同期比7,309百万円増加しました。なお、当第1四半期連結会計期間に負担が大きかった水道光熱費は、当第2四半期連結会計期間で前年同期比995百万円の増加となりましたが、当第3四半期では増加額が鈍化し、前年同期比1,503百万円の増加にとどまりました。また、研究開発費に関しては当第2四半期に引き続き、車載用途新モデルの開発費及び生産性改善のための工程テストの費用を中心に443百万円の増加となりました。また、世界的なコスト上昇が継続している中、生産性の改善が継続しており、当第3四半期連結会計期間の3か月間における営業利益率は20.2%となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比で4,804百万円増加し、5,227百万円(前年同期は422百万円)となり、営業利益率は16.1%(前年同期比14.0%増加)となりました。

製造の状況に関しては、W-SCOPE KOREA CO., LTD. (以下、WSK)においては引き続き生産効率改善に取り組みW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. (以下、WCP)においては前年第4四半期連結会計期間から量産稼働を開始した累計14・15号の生産量も安定したことから、製膜ライン生産数量を大きく増やしております。また、WSK,WCPのコーティングラインでは既存ラインの製造工程改良に取り組んでおり、これにより生産性が大きく向上しております。

営業外収益は米ドル建て債権債務で為替評価差益2,211百万円を計上しており、営業外費用として支払利息455百万円、当第1四半期連結会計期間に発生した転換社債型新株予約権付社債に係るオプション評価損17百万円などがありました。結果として、税金等調整前四半期純利益は7,102百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失3,801百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,690百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,486百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間の平均為替レートにつきましては1米ドルが127.97円、1,000韓国ウォンが100.9円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては133,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ50,489百万円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては66,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,479百万円の増加となりました。これは主として、現預金が31,339百万円増加したことに加え、売掛金が5,685百万円、棚卸資産が2,067百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては67,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,009百万円の増加となりました。これは主として、建設仮勘定が12,321百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては25,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,153百万円の減少となりました。流動負債につきましては16,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金が595百万円、1年内返済長期借入金が330百万円、未払金が239百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税

等が1,500百万円減少したことなどによるものです。固定負債につきましては9,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,270百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少1,646百万円、転換社債型新株予約権付社債の減少2,695百万円、オプション負債の減少3,137百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては108,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ57,642百万円の増加となりました。これは主として、為替換算調整勘定が1,091百万円増加、資本剰余金が12,234百万円増加、非支配株主持分が40,420百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期下期の見通しにおいても、主要顧客からの需要は期初計画通り堅調に推移する計画で、第3四半期以降、新設のコーティングラインの稼働が順次始まることにより、主に車載用電池向けセパレータの需要を中心として、コーティングセパレータの販売数量の増加を計画しております。また、為替レートにおいても米ドル高の基調が続くことを想定し、通期平均為替レートを見直すことにより、下期の売上高は24,000百万円を見込み、通期の累計額44,000百万円の売上高となる見通しとなります。

営業利益の見通しに関しても、引き続き生産改善を進めていくことにより、通期で7,000百万円となる見込です。経常利益、当期純利益についてもこの修正を折り込んで修正しております。

経常利益に関しては、第1四半期連結会計期間にWCPが発行した転換社債型新株予約権付社債の株式転換権の行使が全て完了し、第2四半期連結会計期間以降、転換社債型新株予約権付社債に係る支払利息やオプション評価損の計上がないため、通期の経常利益及び親会社株式に帰属する当期純利益の見通しについては、前連結会計年度対比で改善する見込みとなっております。

また、当社の子会社であるW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. は、2022年9月30日にコスタック (KOSDAQ) 市場に株式上場しました。この上場により、今後の電気自動車(EV) 向け需要の増加に対応するため、ハンガリーでの工場建設に必要な設備投資資金として432,000百万KRW(約43,500百万円)を調達しました。

なお、業績見通しの前提となる下期以降の平均為替レートにつきましては、対1米ドル135円、対1米ドル1,200ウォン、対1,000ウォン112.5円を想定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための改善策

当社グループは前連結会計年度に営業損益が黒字転換し、営業活動によるキャッシュ・フローのプラスを計上しましたが、当社は継続して営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当期においても連結子会社を含めた資金繰りを考慮する必要があります。そのため、当第2四半期連結会計期間において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していました。

当社グループはこのような事象又は状況を解消すべく、昨年からの顧客との長期供給量の合意に基づくハイエンド車載用電池向け等の出荷拡大により売上を拡大しており、また、WCPの新設大型成膜ラインの稼働によりWSKで生産していた製品をWCPの新設ラインでの製造にシフトして生産品目の切替を行い、生産の最適化を実現してコスト低減を促進した結果、WSKは前第4四半期連結会計期間から営業利益を計上し、当第3四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローはプラスとなっています。当社グループでは、前第4四半期連結会計期間から引き続き、長期供給合意を締結している顧客を中心に売上の拡大を図るとともに生産の最適化を実現して、継続的な利益の創出に取り組んでいます。

また、W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. (以下、WCP) は、2022年9月30日に韓国証券市場であるKOSDAQ (コスタック) 市場に株式上場を行い、資金調達資金432,000百万KRW(約43,500百万円)のうち約1,000百万円(税引き前)は当社の株式売出しによるものです。

以上の当社グループによる対応策の結果、当第3四半期連結会計期間末において当社の資金繰りは改善し、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であることから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在せず、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,476	42,815
受取手形及び売掛金(純額)	7,523	—
受取手形、売掛金及び契約資産(純額)	—	13,209
商品及び製品	5,636	7,514
原材料及び貯蔵品	906	1,095
その他	629	2,016
流動資産合計	26,171	66,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,157	14,865
減価償却累計額	△2,222	△2,695
建物及び構築物(純額)	11,935	12,170
機械装置及び運搬具	60,162	62,996
減価償却累計額	△22,141	△27,663
機械装置及び運搬具(純額)	38,021	35,333
建設仮勘定	2,758	15,080
その他	1,098	1,550
減価償却累計額	△623	△787
その他(純額)	475	763
有形固定資産合計	53,190	63,348
無形固定資産		
その他	128	104
無形固定資産合計	128	104
投資その他の資産		
投資有価証券	901	985
繰延税金資産	2,866	2,638
その他	105	126
投資その他の資産合計	3,874	3,750
固定資産合計	57,194	67,203
資産合計	83,366	133,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767	1,902
短期借入金	6,480	7,076
1年内返済予定の長期借入金	2,294	2,624
未払金	3,648	3,888
未払法人税等	1,978	478
製品保証引当金	21	30
その他	374	681
流動負債合計	16,564	16,681
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,695	—
長期借入金	8,942	7,295
退職給付に係る負債	579	646
資産除去債務	927	991
オプション負債	3,137	—
その他	86	164
固定負債合計	16,368	9,097
負債合計	32,933	25,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,216	15,346
資本剰余金	31,206	43,441
利益剰余金	△16,718	△13,031
自己株式	△0	△0
株主資本合計	29,704	45,755
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	877	1,969
その他の包括利益累計額合計	877	1,969
新株予約権	29	108
非支配株主持分	19,821	60,241
純資産合計	50,433	108,075
負債純資産合計	83,366	133,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	20,329	32,444
売上原価	17,633	25,615
売上総利益	2,696	6,828
販売費及び一般管理費	2,273	1,601
営業利益	422	5,227
営業外収益		
受取利息	3	20
為替差益	403	2,211
助成金収入	129	51
その他	24	67
営業外収益合計	560	2,350
営業外費用		
支払利息	1,220	455
オプション評価損	3,104	17
その他	2	2
営業外費用合計	4,328	475
経常利益又は経常損失(△)	△3,344	7,102
特別損失		
転換社債償還損	456	—
特別損失合計	456	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,801	7,102
法人税等	△315	708
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,486	6,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	2,704
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,486	3,690

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,486	6,394
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	48	2,314
その他の包括利益合計	48	2,314
四半期包括利益	△3,438	8,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,438	4,968
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3,741

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、資本金が3,089百万円、資本剰余金が19,153百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金15,214百万円、資本剰余金が31,224百万円となっております。

これは主に、海外募集による新株発行により、資本金が3,026百万円、資本剰余金が3,026百万円増加し、転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、資本剰余金が6,232百万円増加し、W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.の株式の一部売却により資本剰余金が9,831百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、資本金が129百万円、資本剰余金が12,234百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金15,346百万円、資本剰余金が43,441百万円となっております。

これは主に、第1四半期連結会計期間に行われた転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、資本剰余金が1,249百万円増加したこと、当第3四半期連結会計期間に行われた子会社W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.の韓国証券取引市場(KOSDAQ)上場に伴う新株発行による増資及び当社が保有するWCP株式の一部売却を行った結果、資本剰余金が10,855百万円増加したことによるものであります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は連結子会社であるW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. (以下WCP) が2022年9月30日に韓国証券取引市場(KOSDAQ) に上場したことに伴い、当社が保有する同社株式の一部売却を行いました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.

事業の内容：リチウムイオン二次電池用セパレータの研究開発、製造、販売

② 企業結合日

22年9月23日 株式の一部売却(みなし売却日2022年9月30日)

③ 企業結合の法的形式

新株発行による増資及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却。

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他の取引の概要に関する事項

新株発行による増資及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却により、当社の保有割合は、46.02%から35.91%になりましたが、(追加情報)に記載のとおり、引き続きWCPを当社の連結の範囲に含めております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変更に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

当社以外の第三者を引受人とする新株発行による増資による持分変動及び売却による当社の持分の減少額と売却価額との間に生じた差額によるものであります。

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

10,855百万円

(追加情報)

(連結子会社)

当社の連結子会社であるW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. (以下、WCP) は、2022年9月30日に韓国証券取引市場(KOSDAQ) に株式を上場したことにより、当社のWCP株式所有割合が46.02%から35.91%になりましたが、当社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権を合わせて議決権の過半数を占めており、また、当社はWCPの意思決定機関を支配しているため、連結の範囲に含めております。

(重要な後発事象)

(ハンガリー子会社への投資について)

当社の連結子会社であるW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. (以下、WCP)は2022年10月6日の取締役会で、その子会社であるW-SCOPE HUNGARY PLANT Limitedに対して、設備投資資金として2022年中に段階的に100百万EURの出資をすることを決定しました。これは欧州法人への700百万EURの設備投資代金(2024年下期完成予定)の一部として充当されます。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	32,444	159.6
合計	32,444	159.6

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Samsung SDIグループ	17,427	85.7	30,303	93.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 時期	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 忠州市)	WCP製膜ライン 第7号～第8号	12,000	3,881	自己資金及び 銀行借入	2021年 10月	2023年 下期	生産量 約25%増
W-SCOPE HUNGARY PLANT LTD.	本社 (ハンガ リー、ニ ーレジハ ーザ市)	工場用地、建屋 及び製膜ライン	90,000	3,749	自己資金及び 子会社IPO	2022年 5月	2024年 下期	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3 設備の内容については、各社ごとの設備の種類別に通し番号で表示しています。

4 「完成後の増加能力」については前連結会計年度末比にて記載しております。